②　事業提案のうち発注者が特に重視する項目（加算点項目）について、その提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて評価点を付与する。加算点項目は、選定基準による。

⑶　⑴において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

4　入札手続き等

⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048－601－3151㈹内線2525

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成21年８月19日（水）から平成21年11月17日（火）までＵＲＬ: http://www.ktr.mlit.go.jp/にて交付する。

⑶　参加表明書等の提出期間、場所及び方法　平成21年８月19日（水）から平成21年９月16日（水）18時00分まで、上記⑴へ持参すること。

⑷　入札書及び事業提案の提出日、場所及び提出方法　平成21年11月17日（火）14時00分まで、上記⑴へ持参または郵送（書留郵便に限る。期限までに必着）すること。

⑸　開札の日時及び場所　平成22年１月20日（水）14時00分。〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課にておこなう。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除する。
②　契約保証金　納付する。事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、施設引渡日までを期間として、次のアからウまでのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。
ア　会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供
ａ　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
ｂ　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供
ａ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、設計費、建設工事費及び工事監理費に相当する額の100分の10以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　事業提案のヒアリングを行う。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定等を受けていない企業を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑵②、⑶①、⑷①、⑸①、⑹①、⑺①までに掲げる一般競争参加資格の認定等を受けていない企業も、上記４⑶により参加表明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該企業が資格の認定等を受け、かつ、入札参加者が競争参加資格の確認を受けていなければならない。
なお、競争参加資格に関する問い合わせ先は４⑴とする。

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shigeru Kikukawa Director-General of Kanto-Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takafumi Fujimoto, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the services to be procured: 41, 42, 75, 78

⑶　Subject matters of the contract: PFI-based contract of design, construction and operation of the Shinonome National Government office Building (provisional name) (BTO-scheme)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 6: 00 P.M. 16 September 2009

⑸　Time-limit for the submission of tenders: 2: 00 P.M. 17 November 2009 (tenders submitted by mail 2: 00 P.M. 17 November 2009)

⑹　Contact point for the project: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitamashintoshin National Government Building Tower 2, 2―1, Shintoshin Chuou-ku Saitama city, Saitama 330―9724 Japan Phone: 048―601―3151 (ext. 2525)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月19日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　小野　清子

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71

⑵　購入等件名及び数量
災害共済給付オンライン請求システム機器及び運用保守等業務

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　平成22年３月31日

⑸　納入場所
独立行政法人日本スポーツ振興センター学校安全部他

2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　平成19・20・21年度全省庁統一の競争参加資格において、「物品の販売」及び「役務の提供等」の「Ａ」等級に格付けされている者であること。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　伊藤　貴之　電話03―5410―9140

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。